

お申込みメモ

●信託期間	無期限(1996年2月28日設定)
●決算日および 収益分配	年2回の決算時(原則、2月および 8月の27日(休業日の場合は翌営業 日))に、分配の方針に基づき分配し ます。
●ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支 払いください。
	●ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって 異なります。詳しくは、販売会社にお 問い合わせください。
●ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託 財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して 4営業日目から販売会社でお支払い します。
	●ご換金制限 1日1件30億円を超えるご換金は 行なえません。 なお、別途換金制限を設ける場合が あります。

●課税 関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金なら びに換金時および償還時の譲渡益に対して課税 されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の 適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合 には課税されません。ファンドはNISAの「成長 投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが 異なる場合があります。なお、税法が改正された 場合などには、内容が変更になる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
-----------	---

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

当ファンドに係る費用 (2024年11月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.672%(税抜年1.52%) の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が
ファンドを保有される期間等に応じて異なります
ので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

N O M U R A
J A P A N
O P E N

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

香川證券

商 号：香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●ホームページ

https://www.nomura-am.co.jp/



POINT1

「臨機応変」

事業環境の変化に対応し
業界をリード、
または変化に対応できる
企業に注目
投資環境の変化に合わせて
銘柄を入れ替え

運用のコンセプト

「臨機応変」と「メリハリ」
変化対応型ファンド

詳しくは 7-8 ページをご覧ください。

POINT2

「メリハリ」

「ホームラン級」の
上昇期待のある銘柄選定と
インパクトのあるウェイト配分で
高いリターンを目指す

当ファンドの運用担当者からのメッセージ

過去四半世紀にわたり続いてきたデフレのトレンドが転換点を迎えたとの共通認識が徐々に強まり、インフレへ向かい始めているように見受けられます。そうした時代にあって、2,000兆円を超える日本の個人金融資産のうち、約半分が現預金などに振り向けられており、効率的に運用されていないという状況は日本の経済・社会の大きな課題として、今後ますます認識されてくると思われます。

このことに対する現時点での最も有力な回答が「資産運用立国」構想であり、運用する側である資産運用業界、される側である上場企業、双方に改革を求めると同時に資本市場を活性化していく包括的な政策パッケージであるととらえています。そうした中、当ファンドは設定来29年目となりました(2024年9月末時点)。野村アセットマネジメントが提供する日本株運用商品の中核として「資産運用立国」において果たすべき役割を意識しながら、投資家の皆様にご満足いただけるような運用成果を提供してまいりたいと考えています。



チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田 泰之 (ふくだ やすゆき)

PROFILE

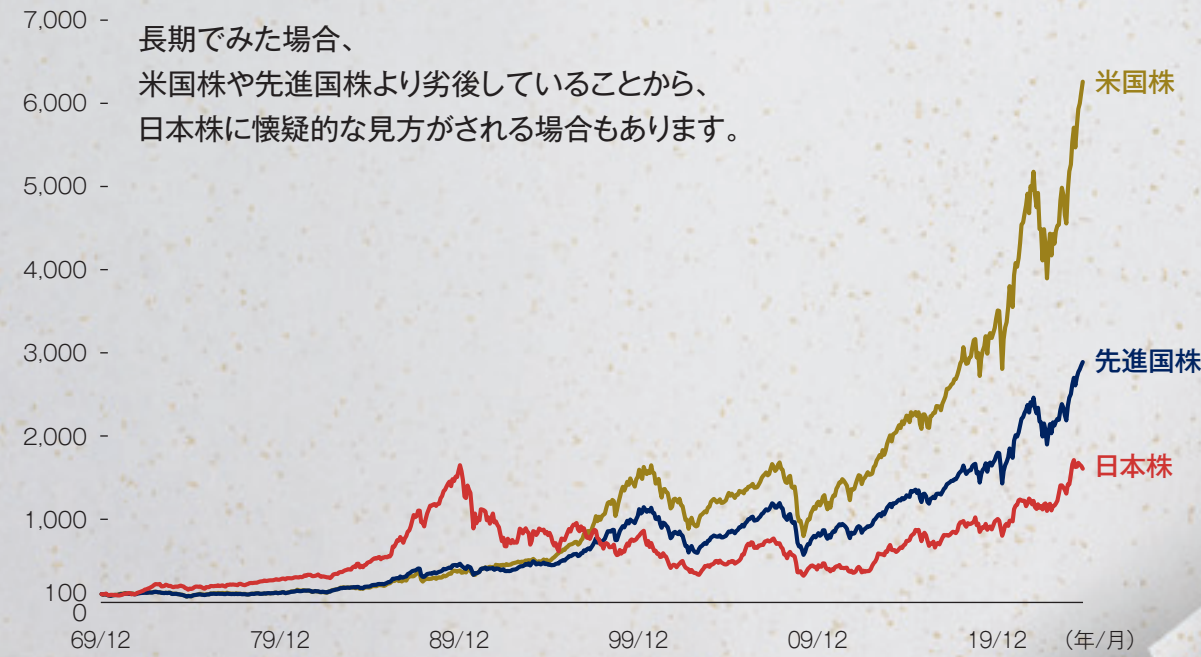
1995年に野村證券投資信託委託(現野村アセットマネジメント)に入社し、造船、重機、運輸の企業調査・分析を担当。その後、ロンドン現地法人での企業調査・分析や東京本社にて国内の投資信託・年金の運用担当を歴任。日本株3年、欧米テクノロジー株3年半の調査業務を含め、25年以上にわたる運用調査経験を有し、担当する複数の日本株ファンドで良好な運用実績を実現。外部評価機関からの表彰を数多く受賞している。

「臨機応変」に対応する柔軟さと、チャンスが来た時にはリスクを取って勝負する「メリハリ」をモットーに、変化の激しい市場に真摯に対峙する。2022年4月よりノムラ・ジャパン・オープンの運用を担当。

「日本株」に対して、どんなイメージでしょうか

イメージ

長期でみた日本株、米国株、先進国株の株価推移



期間：1969年12月末～2024年9月末、月次
起点を100として指数化。配当なし、現地通貨ベース

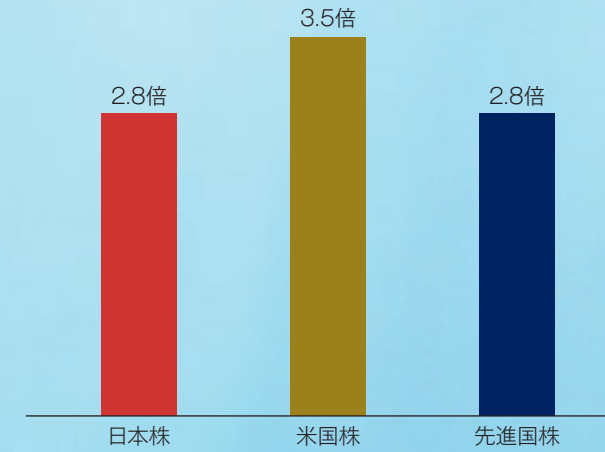
V S

しかし

実際の姿

過去10年のパフォーマンス比較

過去10年を見た場合、景色は一変します。日本株は、先進国株と同程度のパフォーマンスを実現しました。

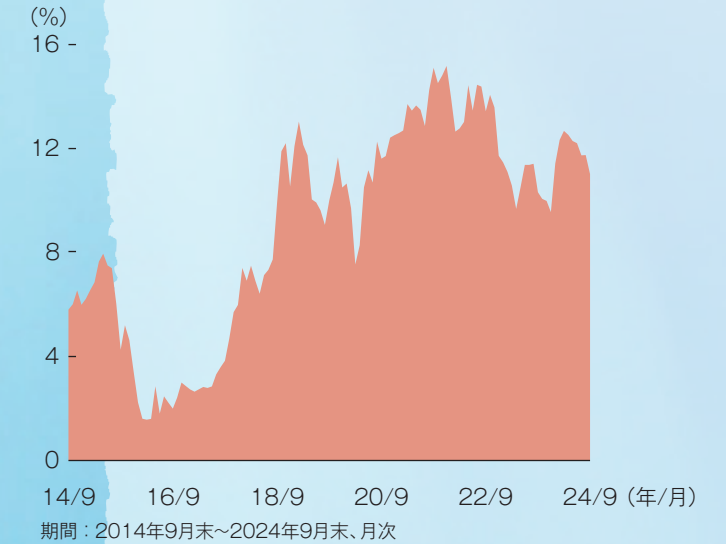


2024年9月末現在 (2014年9月末比)

配当込み、現地通貨ベース

上記10年保有した場合のリターンは10年間にわたり日本株を保有したと仮定し、各月末時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2024年9月末の年率リターンは、2024年9月末までの10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

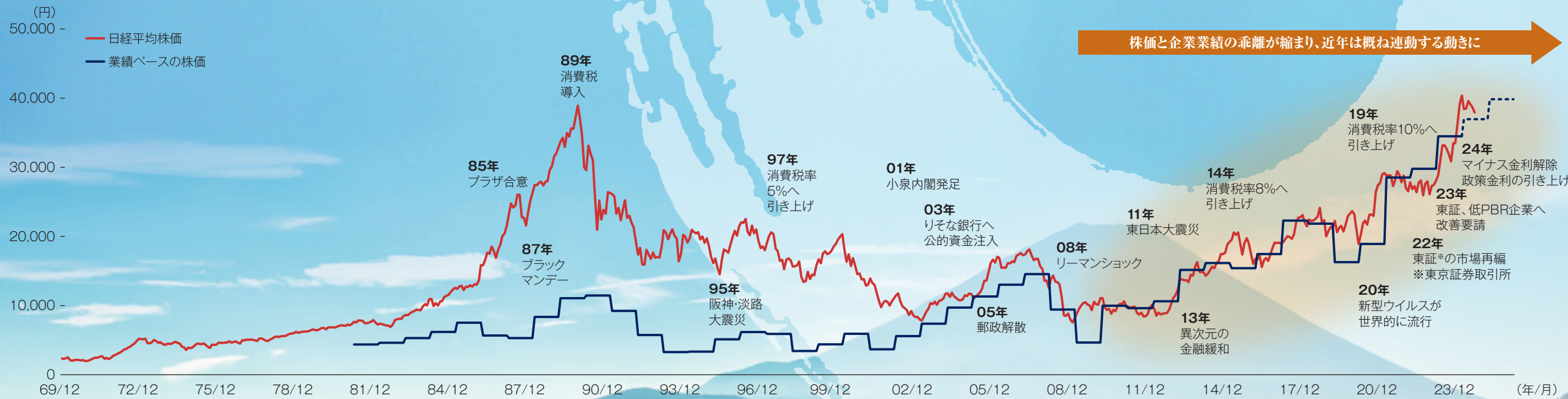
日本株を10年保有した場合のリターン(年率)



生まれ変わった日本株市場

日本株のパフォーマンスが堅調な背景の一つバブル期に大きく乖離した日本株の株価と過去最高を更新すると予想されている企業

には日本株市場が企業業績を反映する、より正常な市場に生まれ変わったことが挙げられます。企業業績は、2000年代に入り徐々に差を縮め、近年は株価と企業業績が概ね連動するような動きとなっています。業績は、株価の下支えになると期待されます。



期間：日経平均株価は1969年12月末～2024年9月末、業績ベースの株価は1981年4月末～2026年3月末。月次
配当なしベース。業績ベースの株価は、1株当たり利益×15(倍) (過去平均を参考としたPER水準) で算出、2024年4月末以降の1株当たり利益は野村証券予想。
使用指数、PERについては、14ページをご参照ください。
(出所) ブルームバーグ、野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、

ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

転換期を迎え、魅力ある「日本株」に注目

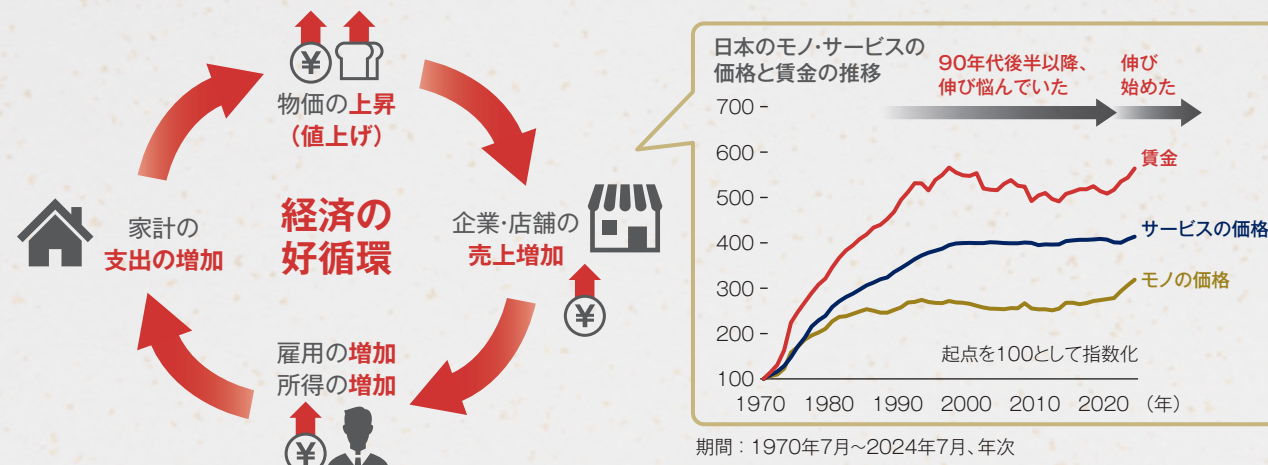
「経済の好循環」へ向かう日本

— 賃金と物価の好循環の実現へ —

過去約四半世紀にわたり「デフレスパイラル」と呼ばれる物価や所得が伸びない状況に陥った日本は今、「経済の好循環」に向かっていきます。

1990年代後半以降、伸び悩んでいたモノ・サービスの価格と賃金が、再び伸び始めました。

「経済の好循環」へ向かう日本

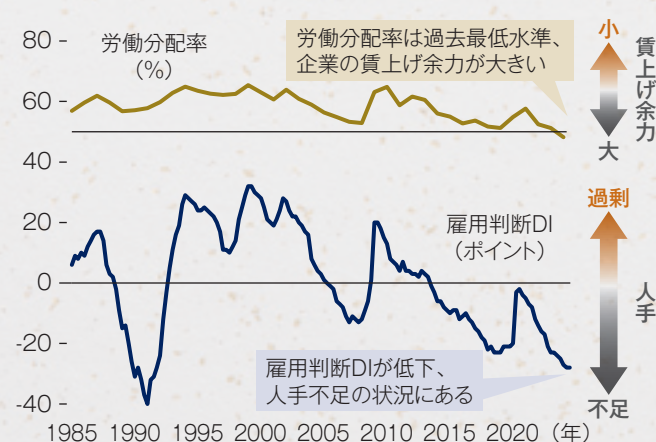


堅調な事業環境になりつつある

人手不足による雇用ひっ迫の状況は継続する見込みです。企業の労働分配率は過去最低水準にあり、賃上げ余力があることから、更なる賃金上昇が期待されます。

企業の価格転嫁は始まっており、売り上げの拡大が見込まれるなど、堅調な事業環境を見込んで設備投資の計画は拡大しています。

企業の労働分配率と雇用の状況



・モノの価格は消費者物価指数の財の価格、サービスの価格は消費者物価指数のサービスの価格を使用。賃金は事業所規模30人以上、現金給与総額の季節調整済指数を使用。

・雇用判断DI(雇用人員の過不足を指数化したもの)は大企業・全産業の実績を使用。労働分配率は金融業、保険業以外の業種、10億円以上規模の法人のデータを基に算出。＜計算式＞労働分配率＝人件費÷付加価値×100

(出所) 日本銀行、総務省統計局 (https://www.stat.go.jp/) のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「実力」向上に伴う株価上昇の期待

— 魅力ある銘柄の発掘 —

日本企業は利益率が改善し、「実力(収益力)」が向上していると同時に、株主に利益を還元するようになっていきます。また、株価の割安度を示すPER(株価収益率)で見ると、日本株は米国株などと比べて相対的に割安な水準にあり、投資妙味が高いといえます。

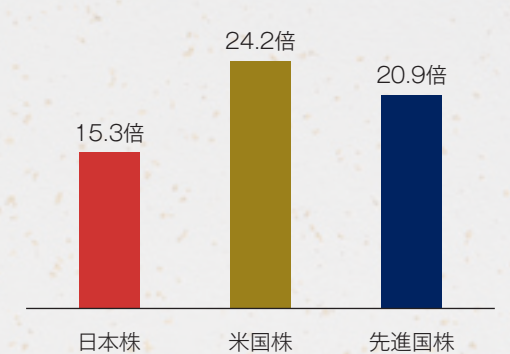
Point 株価 = 1株当たり利益 × PER

企業の売上高経常利益率と総還元額



売上高経常利益率は法人企業統計における全産業の売上高と経常利益(4四半期平均)にて算出。総還元額は配当総額と自社株買い額の合計、全上場企業が対象。2024年度以降の総還元額は原則として2024年9月末時点の野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完。

日本株、米国株、先進国株のPER比較



2024年9月末時点。日本株は日本経済新聞社予想PER、米国株と先進国株はブルームバーグ予想PERを使用。

魅力ある銘柄の発掘に、営業利益率を活用

営業利益率が高い企業は収益性が高く、稼ぐ力を示すROE(自己資本利益率)も高い場合が多いため、PBR(株価純資産倍率)の改善などが株価上昇につながると期待されます。

営業利益率に注目する理由

利益率は事業の効率性を示し、将来性の判断にもつながる指標だと考えているため、運用担当者は重要な指標として注目しています。

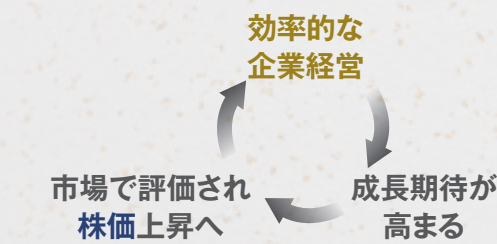
$$ROE = \frac{\text{利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \text{回転率} \times \text{レバレッジ}$$

仮に一定とする

一定の条件下では、利益率が向上すればROEが改善し、企業の稼ぐ力や収益性の改善が期待されます。

収益性の高い企業は、市場から評価されやすく、株価上昇が期待されます。

その結果、PBRの改善が期待されます。



$$PBR \uparrow = \frac{\text{株 価} \uparrow}{1 \text{株当たり純資産}}$$

PER、PBR、ROE、使用指数については、14ページをご参照ください。

(出所) 野村証券、ブルームバーグなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

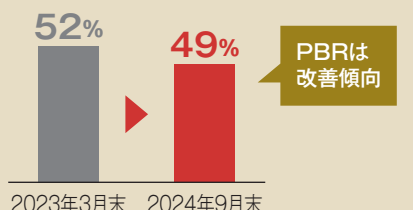
上記の内容は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

コラム 日本企業、PBR改善へ

東証の改善要請を受け、プライム市場に上場する約9割の企業が対応を開示しました。(2024年9月末時点)

2023年の改善要請では企業価値向上に向けた取り組みが求められ、多くの企業が取り組みに注力し、「PBR1倍未満」企業の割合の減少がみられました。効率的な企業経営を促すことで、利益率やROEの改善と株価の底上げが期待されます。

TOPIX構成銘柄の「PBR1倍未満」銘柄の割合



「臨機応変」と「メリハリ」を 利かせた運用で、高いリターンを目指す

運用のPOINT①：環境の変化に対応した「臨機応変」なポートフォリオ構築

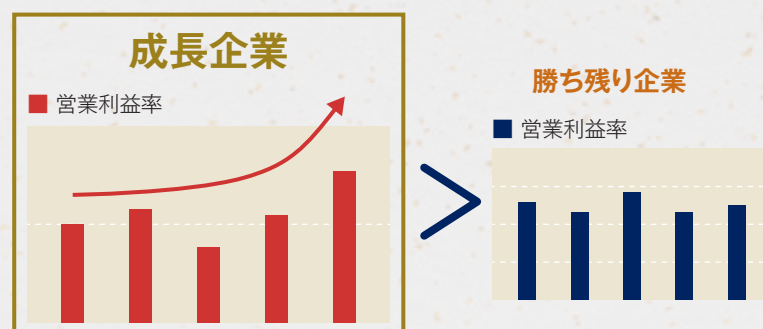
- 当ファンドは業界をリードまたは変化に対応できる企業を中心に、投資環境の変化にも対応しながら投資を行います。リスク選好局面（景気拡大期など）では高い利益成長が期待できる「成長企業」、リスク回避局面（景気後退期など）では景気の影響を受けにくい「勝ち残り企業」の組入比率を増やします。

リスク選好局面では...

リターンを大きく積み上げる



リスク選好局面（株式市場の上昇が期待できる局面）



景気拡大による成長を取り込む

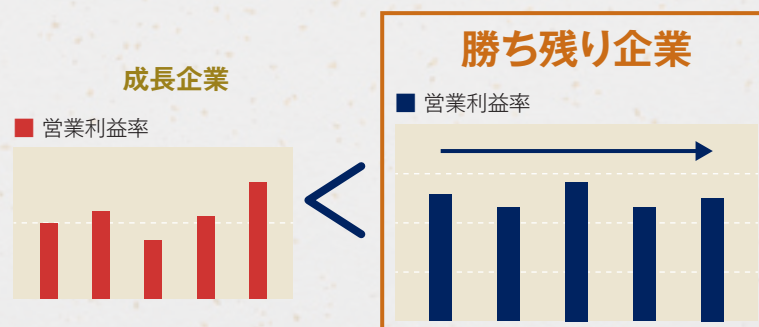
成長企業
メリット：景気拡大期に高い成長が見込める
デメリット：景気後退期には成長が落ち込む

リスク回避局面では...

値下がりを抑える



リスク回避局面（株式市場の下落が予想される局面）



景気後退の影響を抑える

勝ち残り企業
メリット：景気の波の影響を大きく受けず、安定した成長が見込める
デメリット：高い成長は見込めない

長期的に高いリターンの獲得を目指す

運用のPOINT②：「メリハリ」を利かせたポートフォリオ構築

- 当ファンドの運用担当者は、パフォーマンスは「的中率」と「上昇率」で決まると考えます。的中率とは組入銘柄のうち、パフォーマンスが市場平均を上回る銘柄の比率で、上昇率とは銘柄ごとの株価上昇率です。野球に例えると、打率（ヒットを打てる確率）と長打力（ホームランを狙う力）のイメージです。
- 当ファンドの運用担当者は、差別化が図りやすい「長打力」を特に重視します。そのため、ホームラン級の株価上昇ポテンシャルがある銘柄と判断した場合、メリハリを付けたウェイトでポートフォリオ構築を行ない、高いリターンを目指します。



ファンドパフォーマンスの主な決定要因

打率（的中率）



長打力（上昇率）



パフォーマンス

的中率に100%以上はない。さらに、100%当てるのはほぼ不可能。

大きな株価上昇が期待できるホームラン級の銘柄を組み入れる。

だからこそ 長打力が期待できる銘柄にメリハリを付ける

銘柄組入への流れ

投資対象（全国上場銘柄）

競争力が高く、中長期で堅調な業績が期待できる企業群
➤ 成長企業・勝ち残り企業の選別

割安性評価

➤ 割安水準にある銘柄の絞り込み

ポートフォリオ

➤ メリハリを付けた50～70銘柄程度

上記はファンドパフォーマンスについての説明の一例であり、全てを説明したものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

銘柄紹介 住友林業 木造住宅を強みとする大手住宅メーカー

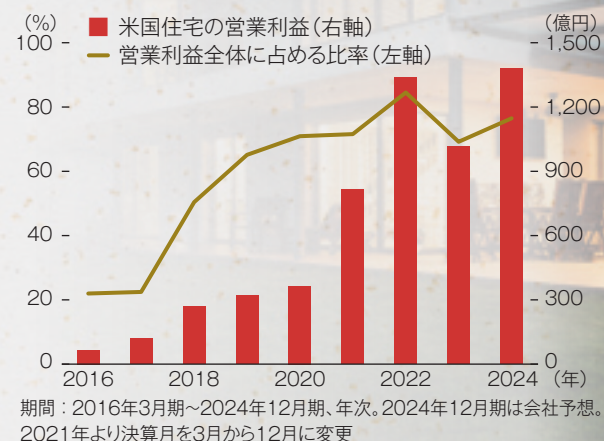
概要

2010年代に北米住宅会社の買収を積極化。北米の人口・雇用成長の高い都市圏で戸建分譲事業を行ない業績を拡大してきた。これまで蓄積した海外でのM&A(企業の合併・買収)や事業拡大のノウハウを生かした、今後の更なるグローバル展開の加速に注目。

福田の視点

- 国内住宅販売に依拠する成熟企業から、海外でのM&Aや事業拡大によって成長企業へと変化したつつある。
- 米国での戸建販売は、長期金利上昇を背景とした中古住宅の供給減少や、人口増加・人口構造の変化を背景に継続的な成長が見込まれる。
- 豪州最大手の住宅会社メトリコングループを買収するなど、今後は米国に加えて、豪州やアジア地域での事業拡大も期待される。

同社の米国住宅事業の営業利益



銘柄紹介 富士通 日本を代表するITサービス企業

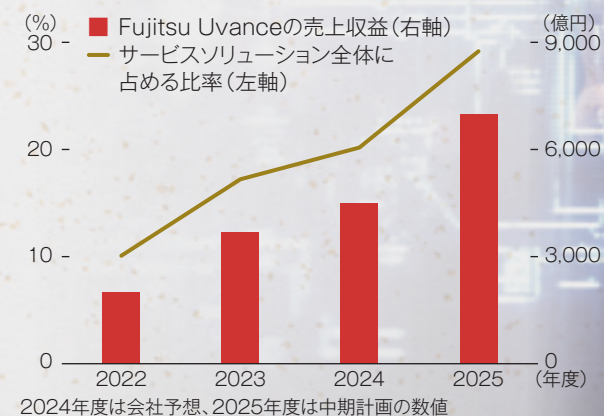
概要

企業のICT(情報通信技術)システムに関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを誇る。2000年代から事業の選択と集中を行ない、2010年代にはビジネスモデルの変革を実施。最近では新たなソリューションを開発し、今後の生産性の向上と収益性の改善が期待される。

福田の視点

- 社会課題にフォーカスし、顧客企業の課題を見定め、解決策を共に作り上げる新たなソリューション「Fujitsu Uvance」が成長のドライバーとなり、収益性の改善が期待できる。
- 課題の海外事業は、ハードウェア関連の構造改革や事業整理と共に、「Fujitsu Uvance」の導入・拡大による事業の立て直しに注目。
- 株主還元の拡充にも期待。

同社のFujitsu Uvance事業の売上収益



Fujitsu Uvance：富士通がもつテクノロジーとさまざまな業種の知見を融合させ、業種間で分断されたプロセスやデータをつなぎ、顧客と共にサステナビリティ・トランスフォーメーションの実現に向けた取り組みを提供するソリューションやサービス。

(出所)会社資料、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメント作成

「福田の視点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の

銘柄紹介 ファナック FA(工場自動化)、産業用ロボットの世界的リーディングカンパニー

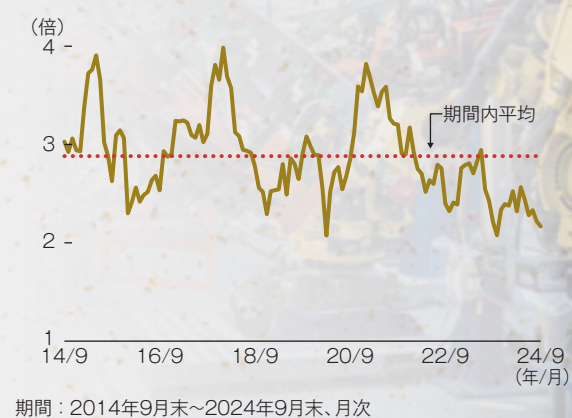
概要

CNC(コンピューター数値制御)システムやロボット、ロボマシンなどの商品を展開し、高い技術力を背景に世界トップシェアの製品を数多く保有。2010年代半ば以降、競争の激化と製品ミックスの悪化により収益性が低下傾向に。今後の経営戦略の変化による業績および市場評価の改善に期待。

福田の視点

- 高い技術力を要するCNCシステムの開発・製造において、特に精緻さ極まるハイエンドでは中国ローカル勢は追い付けないとみている。CNCシステムなど受注の底打ちが見え始めるなど悪化していた業界に変化の兆しがあり、高収益なFA事業の回復による収益性改善が期待される。
- 製品ミックスの悪化や過剰投資による利益率低下で、市場評価(PBR)が低下するものの依然として競争力が高く、収益性改善の取り組みや株主還元向上などの経営方針の変化による市場評価の見直しに期待。

同社のPBR(株価純資産倍率)の推移



組入上位10銘柄(2024年9月末現在)

組入銘柄数：67

銘柄名	銘柄概要	業種
日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却・変化を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoT(モノのインターネット)プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。	電気機器
住友林業	木造住宅を強みとする大手住宅メーカー。2010年代に北米住宅会社の買収を積極化。北米の人口・雇用成長の高い都市圏で戸建分譲事業を行ない業績を拡大してきた。これまで蓄積した海外でのM&A(企業の合併・買収)や事業拡大のノウハウを生かし、今後の更なるグローバル展開の加速に注目。	建設業
ファナック	CNC(コンピューター数値制御)システム、ロボット、ロボマシンなどの商品を展開し、グローバルで高いシェアを誇る。業界環境の改善に加え、収益性改善策への取り組みや株主還元の向上を含めた今後の経営方針の変化に期待。	電気機器
富士通	企業のICT(情報通信技術)投資に関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを持つ。製造業からサービス業への業態変革も進み、今後は更なる生産性向上とサービスソリューションの「Fujitsu Uvance」をドライバーとした収益拡大に期待。	電気機器
リクルートホールディングス	人材関連サービスを中心に、住宅・美容・飲食・旅行など幅広く生活に密着した分野での情報サービスを展開。顧客企業の人材採用プロセスや店舗運営の効率化など、提供サービスの高付加価値化を通じてシェア拡大と収益性改善に伴う利益成長に期待。資本政策の変化にも注目。	サービス業
フジクラ	大手国内電線メーカー。事業環境悪化に伴い固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなどの構造改革を行ない収益体質が改善。AI関連用途のコネクタなどによる業績拡大に注目。	非鉄金属
ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングロマリット。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。	情報・通信業
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、今後の日銀の金融政策修正が行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。	銀行業
アドバンテスト	日本を代表する半導体試験装置メーカー。多様な顧客・品種への対応力が強み。2010年代後半以降、半導体製品の需要増加・高価格化・複雑化の変化に伴って試験装置の急成長が続く。今後はAIの普及を受けたロジックやメモリなどの半導体需要が拡大することによる試験装置のさらなる売上拡大に期待。	電気機器
住友不動産	国内外でビル、マンション、戸建て住宅などの建設や販売を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善の兆しがみえつつあり、賃料上昇などによる利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却やガバナンス改善といった変化に伴うNAV(時価純資産)ディスカウントの解消にも注目。	不動産業

業種は東証33業種分類によります。

売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額推移

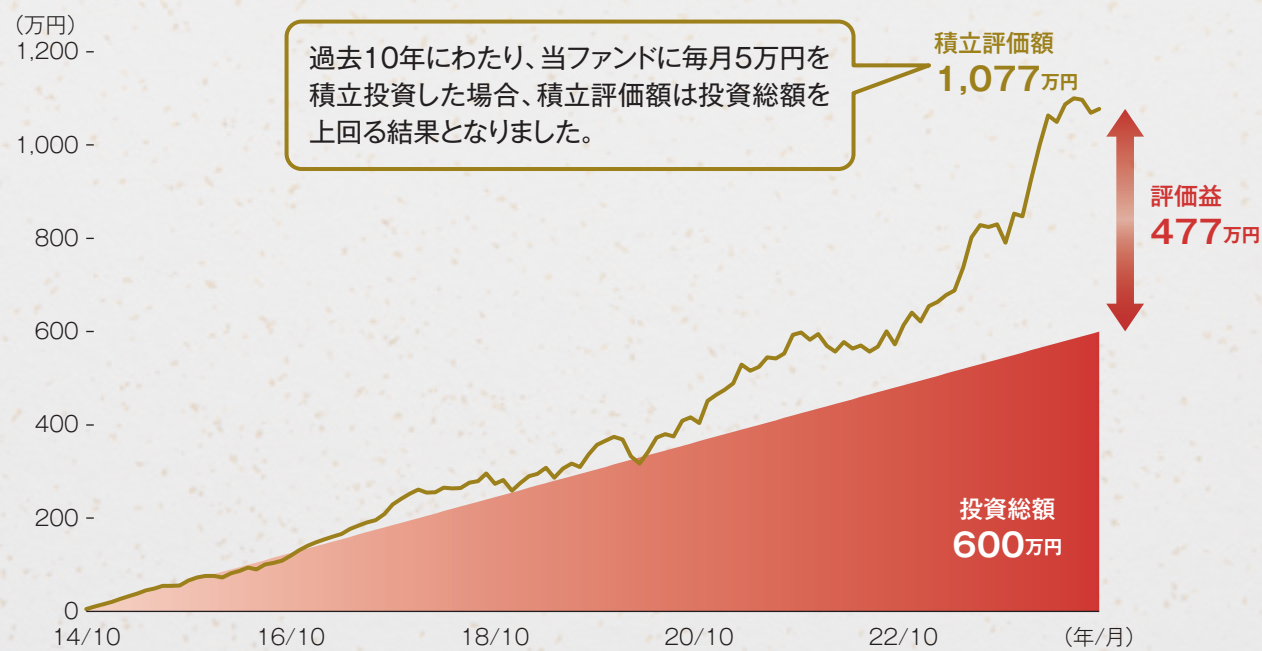


期間：1996年2月末～2024年9月末、月次

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ノムラ・ジャパン・オープン × つみたて投資

当ファンドにつみたて投資した場合の積立評価(期間:10年)



期間：2014年10月末～2024年9月末、月次

上記は2014年10月末から、毎月末に5万円ずつファンドに積立投資した場合のシミュレーションです。

上記は基準価額(分配金再投資)を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績または過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

積み立ての時期によっては積立評価額が投資金額を下回る場合があります。

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)^{※2}をベンチマークとします。

※2 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。

2 ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

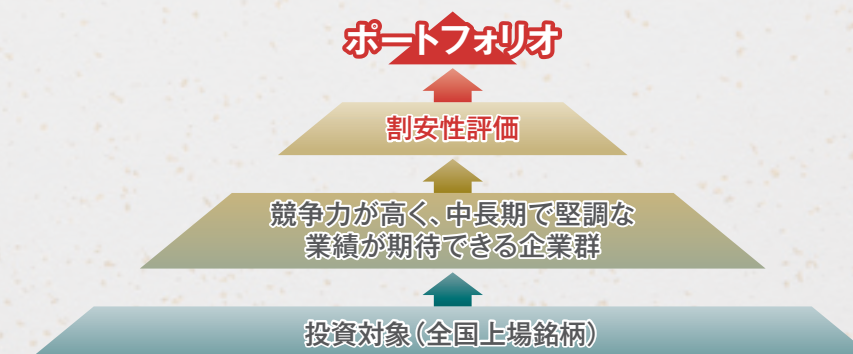
■ 株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

3 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

■ 銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄(またこれに準ずる銘柄を含みます)から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業^{※3}に着目し、主にPER(株価収益率)などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社アナリストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。

※3 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界内での競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているかなどに着目します。

＜銘柄選択プロセスのイメージ図＞



4 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

*市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- 為替変動リスク：外貨建資産に投資した場合には為替変動の影響を受ける場合があります。

《その他の留意点》

- **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

＜当資料で使用した指数について＞

日本株：日経平均株価、米国株：S&P500株価指数、先進国株：MSCI ワールドインデックス

- 日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI ワールドインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

PER、PBR、ROEについて

PER（株価収益率）とは、

企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

PBR（株価純資産倍率）とは、

企業の資産価値に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PBR (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

ROE（自己資本利益率）とは、

投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるのかを示す指標です。

$$\text{ROE (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$